

## 市民のためのケーブルテレビを考える

開倫塾

塾長 林 明夫

### 1. はじめに

「よいことなので、是非やって下さい」とみんなからいわれたから現実に行いはじめても、それが必ずしも広く支持され広まるとは限らない。どんなによいものやサービスでも、「広め方」つまり「売り方」を、熱心に考え、考えたことをどんどん実行に移していかないと、全く広まらないし、売れもしない。

ケーブル・テレビもそのよい例の一つ。街の発展にとって必要だからとみんなからいわれて、スタートしても、必ずしも加入者がどんどん増えるとは限らない。では、どうしたらよいか。多くの市町村でケーブル・テレビをすでに開設したり、これから開設しようとしている。何年前か、1年間ほど「CATVの経営」について毎日のように調査し、考え続けたことがあるので、参考までに私の考えをのべさせて頂く。

### 2. 市民のためのケーブル・テレビを目指して

①二つのチャンネルが、自主番組用に使えるとする。その二つのチャンネルを、局の番組編成の基本方針に反しない範囲で市民に開放したらどうかというのが私の考えだ。次下、具体的に説明する。

②幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・専修学校・専門学校・短期大学・大学・大学院・市役所・公民館・体育館・図書館・保健所・警察署・農協・銀行・信用金庫・市場・ライオンズクラブ・ロータリークラブ・青年会議所・商工会議所・病院・特別養護老人ホーム・etc. まだまだ、書き上げればたくさんあると思うが、公共施設やそれに準ずる施設、ボランティア組織など、各市町村の主だった団体に、熱心によびかけ、その組織内で「CATV技術者」を2～3人育成して頂く。各CATV局の中に「市民CATV技術者育成コース」をスタートさせる。上記のような団体からビデオ撮影やCATVに興味、関心を少しでももつ人を2～3人出して頂き、簡単な撮影技術や編集技術をマスターさせ、「市民CATV技術者の認定証」を発行する。

\*「認定証」をもつ有資格者のための「技能向上」勉強会は、別な会を組織して月1回以上行う。先進的な国内外のCATV局を2回に1回は視察に訪れ、技術の向上に努める。

③技術者として「認定」された人は、各組織や団体にもどって「CATVによる広報」をどのように行ったらよいか、十分に話し合う。もし、活動の記録を残したり、広報活動をするのにCATVが役に立つと考えたら、1年に何本か、又は1カ月に何本か、50分番組を自ら作成し、CATV局に持ち込む。

持ち込まれたCATV局は、放送に値するものか否か事前のチェックをし、もし放送しても差し

支えなければどんどん放送する。1本持ち込むのに、持ち込み料は一律1万円とし、放送後は局側のサービスとして、ダビングテープ10本を持ち込み団体に贈呈する。

- ④各市町村では、毎日のように、ためになる講演会や勉強会が数多く開催されている。各主催者に「市民CATV技術者」を2～3人育成してもらい、その人たちが、自ら定期的に主催する講演会や勉強会を自ら収録し、編集。1本を50分にまとめ、1万円をそえテープを持ち込んでもらうと素晴らしい。朝から晩まで、その市町村内で行われた講演会や勉強会の内容が一つのチャンネルで放送されつづけられるようにするとよい。
- ⑤各学校には、放送部がある。早朝や、お昼どき、夕方などは、各学校の放送部から持ち込まれた50分テープをどんどん放送するとよい。学校の生徒や先生は、他の学校の様子を知り、もっとがんばらねばと思うにちがいない。学校以外で見る人にも、子どもたちの学校での様子がよくわかり教育への理解が深まる。
- ⑥幼稚園や小学校では、保護者の中から「市民CATV技術者」を募集し、どんどん育成するとよい。自分の子どもや孫を、運動会やその他の行事の際にあれだけ熱心に撮影する人が多いのだから、「代表として素晴らしい作品を行事ごとに残すと同時に、CATVでも放送してもらいましょう」と呼びかければ「市民CATV技術者」に応募してくれる人も多いと思う。(50分1万円の放送料も予算を組みPTA会費の中から出して下さるかも知れない。)
- ⑦各中学校や高校の体育祭や文化祭なども見に行ってみると本当に面白い。「今の子どもは、どうしようもない」などとは言えなくなるほど、みな熱心に、又まじめに学校行事に取り組んでいる。各学校で生徒や先生、保護者やその学校を応援する人々が「市民CATV技術者」として「認定」され、どんどん体育祭や文化祭などを番組化すると、市民の学校理解が一気に深まる。
- ⑧各市町村には、季節季節に味わいある「お祭り」や「伝統行事」が山ほどある。それらの主催者のうち2～3人が「市民CATV技術者」として「認定」されていれば毎年の行事を正確に記録できると同時に、広く市民に知らせるきっかけにもなる。「伝統文化」や「伝統芸能」を大切にし内容を向上させる意味でも、主催者自らが50分番組にしてからのCATV局へのビデオテープ持ち込みは意味がある。
- ⑨「市町村長」「市町村議会議長」や「各議員」「警察署長」「税務署長」「商工会議所会頭」「青年会議所理事長」「非営利組織の代表」は、CATVをもっともっと積極的に活用するべきと思う。一週間に一度とか、一カ月に一度とか、各職位の内容に応じて頻度を決め、1回50分位は市民に自らの考えを熱心に訴え、理解を求めることが大事かと思う。一定の地位にお就きになっている人は、それなりの考え、理想とする姿があると思う。「現実」と「理想」とのギャップがあるなら、どのように考えるのか、どうしたらよいのかをCATVを通して市民に訴え、よりよくするための協力を求めるべきかと思う。その事柄についてその街の代表・最高責任者が熱心に市民に訴えかけつづければ、街の様子はどんどん変わっていく。そのためにどうか遠慮なくCATVを積極的に活用して頂きたい。

このように、訴えたいことがあれば、自らの団体の中に「市民 CATV 技術者」を 2 ～ 3 人養成して、50 分番組にまとめあげ、1 万円をそえて CATV 局に持ち込むことが大事かと思う。

⑩「なぜ 50 分か」といえば、10 分位は残しておかないとコマーシャルやその他の情報を入れるのに不便だからだ。「なぜ 1 万円か」といえば、どこの CATV 会社も財政状況は火の車で、非常に苦しい。出資者の犠牲の上に成り立っているのが実情だからだ。

二つのチャンネルに 1 日 10 本、50 分のテープが持ち込まれれば、年に 7000 万円の収入になる。放送後テープを 10 本サービス贈呈しても、かなりの利益になり、CATV 局の存続を可能にする。テープを持ち込む側も、TV に放送されるに値する活動内容を目指せば、マンネリから脱却すべく創意工夫が生まれ、組織の活性化になる。記録も正確に残せ、市民へのよい広報（PR つまり Public Relation）になる。50 分で 1 万円なら年間予算も組みやすい。

視聴者は居ながらにして、我が街の様々な組織や団体の情報が入手できるので、街への理解が深まり、よい街に住んでよかったという満足感、街への誇りも生まれる。市民の「知る権利」の確保にもなる。

みんなが番組をつくり出せば、CATV が一気に身近になり加入希望者も、ほぼ全世帯に近くなる。CATV の経営も安定、番組内容の向上のための資金も確保できる局になれる。

### 3. おわりに—政策立案担当者のために—

①地方自治体の平均で、全収入に占める人件費の割合が 85.3%を超過したようだ。では、どうにかしなければとってつくった第三セクターのトップや中堅に、国や都道府県、市町村に至るまで、「天下り」の旧公務員を置くとどうなるか。いくら膨大な金額を「補助金」とし、毎年投入しても、限りなく「赤字」がつづく。公務員には、そもそも「労働生産性」「失業」という概念が著しく不足しているからだ。旧社会主義国の「国営企業」と全く同様の体質だからだ。

国立大学が「独立行政法人」化しつつある。今までの「第三セクター」と同様、大学の経営トップや幹部への「天下り」が消えない限り、いくら税金を補助金としてつぎ込んでも「赤字」が続くことは目に見えている。

②ではどうしたらよいか。とりあえずは、国立大学を含め「第三セクターの職員採用に公募制」を導入する以外に道はない。

③公共サービスを一つ一つ見直すこと。「民間」でもできるものは「第三セクター」や「独立行政法人」などといわないで、はじめから「民営化」を目指し研究をスタートするべきだ。「保育園」や「体育館」「文化会館」「図書館」「病院」「診療所」のようなものは、民間でも十分経営できる。「水道」や「橋」「高速道路」、この辺にはないが「港」などの「民営化」も十分可能だ。アメリカでは「刑務所」ですら「民営化」しているところもある。

④「公共サービス」は「原則民営化」にしないと、いつまでたっても公務員の人件費のために「自治体破産」の可能性がつきまとう。どうしても民営化になじまない分野では、たとえサービスが少し低下しても人件費の支払いの削減を市民は考えるべきだ。例えば、様々な「選挙」には一体

いくら人件費（夜間割増手当や休日出勤手当など）が要るのだろう。「開票を翌日にすること」、「日曜日にはボランティアにやっていただくこと」「変形労働時間制度導入」などして、夜間割増手当や休日出勤手当を支払わなくてすむ位の「工夫」を政策担当者はすべきかと思う。（「お金のかからない選挙」を「候補者」に求めるのは当然だと思う。）

⑤「お金が不足するから税金を増やす」のは余りにも安易すぎる。税金収入が減っても、市民へのサービスを向上させながら国や地方自治体が経営できてはじめて政策担当者と言える。

子孫に借金を残さないよう、がんばりましょう。

－ 2月11日、ドバイからバンコクに向かう機内にて記す－